

一般質問

3月
定例会

過疎対策

過疎法への対応は

振興対策を図る／町長



にしむら さくお 議員
西村 策雄

指定された。過疎の実態そのものは好ましいことではないが、過疎対策事業債の活用によって振興対策が図れるものと思っている。

問

過疎法が今年から、6年間延長になり、黒潮町全域が指定される見込みであるが、大方地区の中山間地域や浦々の整備に有効な過疎法を、どのように活用していくのか。

答

下村町長

平成22年度より施行される新過疎法において、指定の人口要件が満たされたことにより、黒潮町全域が過疎地域に

問

県は、昨年の4月1日から現在の県内市町村のラスパイルス指数を発表している。その中に黒潮町が載っているが、職員の給与に関する条例は順守されているか。また、窓口の税の徴収を含めた生産性を聞く。

生産性と行政コストは
条例を順守している
／本庁総務課長

職員給与

答

植田 本庁総務課長

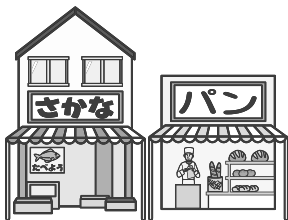
ラスパイルス指数は国の給料月額を100として、市町村の給料月額の水準を比較している。

本町の給料を国家公務員と比較すれば、3%ほど低くなっている。

幡多地域では清水市と同率で、三原村、大月町は若干低い水準にある。

本町の給与体系は条例に準じて運用しており、適正であると判断している。

生産性とコストについては、今後の大きな課題であると思っている。



商店支援

町内商店の
活性化を

試みがあれば支援
／産業振興課長

問

少子高齢化の中で、高齢者が買いたい物をする場合、その範囲が限定される。現在佐賀、大方の商店は健在なので、生活のための買いたい物ができている。今後、高齢者が買いたい物に困らないよう大方、佐賀の商店の活性化に取り組めないか。

答

松田 産業振興課長

隣接の市には、大型店も多く、商店は生き残ることが難しい状況で、当町の商店も影響を受けている。高齢者は地元の商店を利用するので、町内の消費拡大等、消費流出を防ぐ目的の商工会発行の商品券に予算を計上している。今後も活性化の試みがあれば支援したい。